

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フジマック
【英訳名】	FUJIMAK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 俊範
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3434 - 7791
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 国弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3434 - 7791
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 国弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	32,460,256	32,629,734	33,484,203	29,923,862	28,750,944
経常利益(損失)(千円)	568,636	475,617	719,238	146,539	587,653
当期純利益(純損失) (千円)	177,595	128,399	158,481	422,346	345,803
純資産額(千円)	8,124,505	8,049,141	7,947,503	7,398,904	7,701,379
総資産額(千円)	24,614,433	24,687,775	23,644,485	21,700,716	21,563,524
1株当たり純資産額(円)	1,236.89	1,228.19	1,212.68	1,128.99	1,175.14
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	23.96	19.59	24.18	64.44	52.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	32.6	33.6	34.1	35.7
自己資本利益率(%)	2.2	1.6	2.0	-	4.6
株価収益率(倍)	32.64	29.61	14.85	-	5.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	669,007	1,372,316	777,316	414,809	1,550,305
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	458	237,161	524,058	331,790	102,482
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,725,758	790,868	418,858	873,228	611,660
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,076,084	3,464,580	3,272,607	3,391,583	4,231,715
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	968 [172]	996 [182]	995 [164]	1,011 [159]	986 [168]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以前及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	31,140,052	31,105,137	31,351,802	28,046,577	26,467,121
経常利益(千円)	659,644	634,000	706,454	222,734	304,126
当期純利益(純損失) (千円)	282,552	341,023	224,018	676,547	42,445
資本金(千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数(株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額(千円)	8,138,956	8,248,821	8,251,248	7,457,646	7,455,725
総資産額(千円)	23,154,159	22,664,674	22,098,753	20,383,004	20,104,857
1株当たり純資産額(円)	1,239.10	1,258.66	1,259.03	1,137.95	1,137.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)(円)	39.75	52.04	34.18	103.23	6.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	36.4	37.3	36.6	37.1
自己資本利益率(%)	3.5	4.2	2.7	-	0.6
株価収益率(倍)	19.67	11.15	10.50	-	46.32
配当性向(%)	40.3	30.7	46.8	-	123.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	680 [71]	682 [72]	663 [69]	670 [67]	650 [74]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以前及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
昭和25年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
昭和26年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
昭和27年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
昭和29年1月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡営業部）を開設。
昭和34年9月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋営業部）を開設。
昭和37年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
昭和37年10月	広島県広島市に広島営業所（現広島営業部）を開設。 名古屋市北区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。
昭和38年7月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪営業部）を開設。
昭和38年11月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台営業部）を開設。
昭和39年10月	東京都港区に東京営業所（現東京営業部）を開設。
昭和40年4月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌営業部）を開設。
昭和41年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
昭和48年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
昭和55年7月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設。
昭和56年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
昭和56年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
昭和57年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。（100%出資） 横浜市港南区に横浜営業所（現横浜営業部）を開設。
昭和60年10月	東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。（50%出資）
平成2年3月	グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。（100%出資）
平成2年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
平成4年1月	株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。
平成4年3月	株式会社ノヴァックスよりコンピオープン（独ラショナル社製）の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
平成7年2月	愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年5月	東京都港区に資本金100万円をもって株式会社ルナックスを設立。（100%出資）
平成11年8月	愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。
平成12年7月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社ネオシスを設立。（100%出資） 埼玉県鶴ヶ島市に資本金500万円をもって株式会社エクステインを設立。（100%出資）
平成12年8月	福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。
平成12年9月	珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化、株式会社キオスとして業務を開始。（80%出資）
平成13年2月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。（90%出資）
平成13年3月	東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金300万円をもって株式会社エピックを設立、業務を開始。（100%出資）
平成14年3月	株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。

年月	事項
平成14年10月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュクスを設立。(51%出資)
平成14年12月	東京都港区にて株式会社アトリュクスの業務を開始。
平成15年5月	台湾に現地法人富士マック?有限公司を設立。(100%出資)
平成15年10月	中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資)
平成16年9月	福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。
平成16年10月	埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。
平成18年1月	株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。
平成18年2月	東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資)
平成18年5月	株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。
平成19年3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。
平成19年6月	イトー運輸サービス株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年1月	株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年12月	株式会社アトリュクスの株式を追加取得し、100%子会社化。
平成21年1月	株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社に吸収合併。

3【事業の内容】

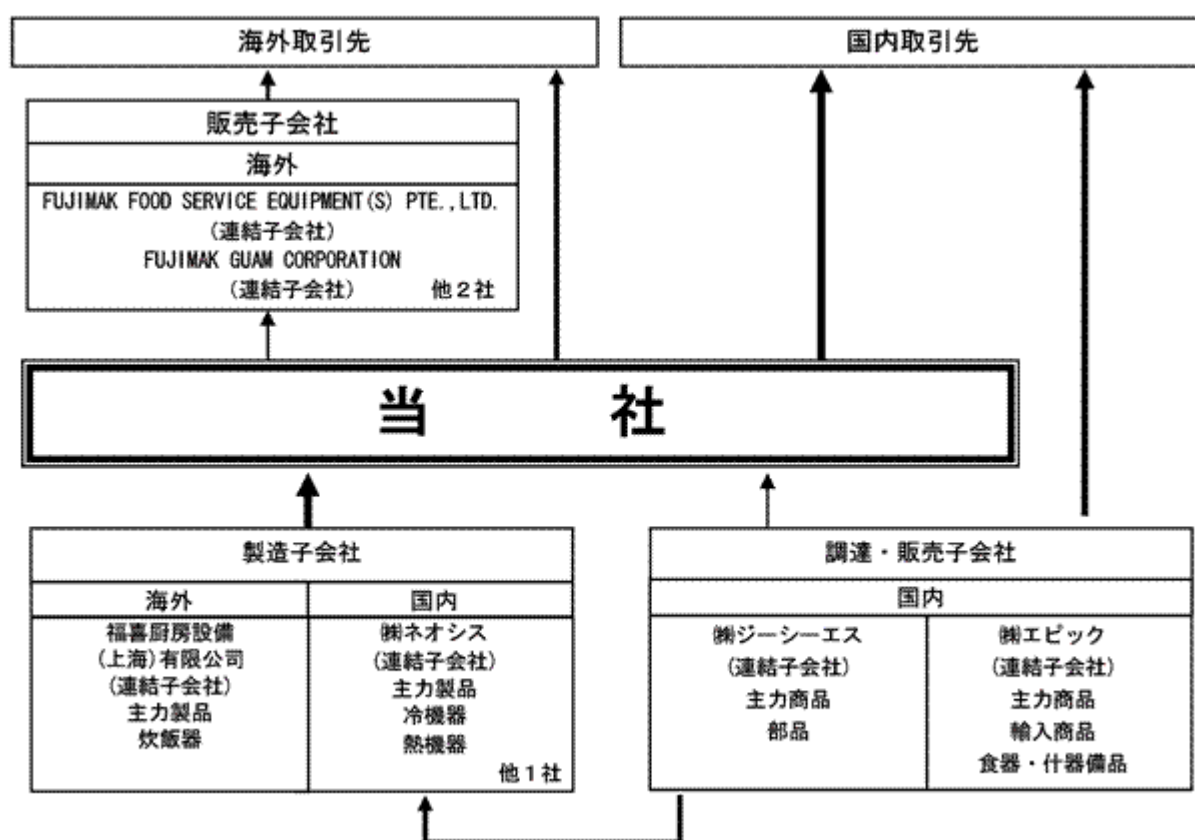
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されております。

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしておりません。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

- 業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理.....当社
- 業務用厨房機器の製造、販売.....株式会社ネオシス
- 業務用厨房機器の輸入、販売、及び
 - 食器、厨房に関わる什器備品の販売.....株式会社エピック
- 製商品の運送取扱、保管及び管理.....イトー運輸サービス株式会社
- 厨房機器、食品加工機器等の部品の販売.....株式会社ジーシーエス
- 業務用厨房機器のシンガポールでの
 - 製造、販売及び保守修理.....FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
- 業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理.....FUJIMAK GUAM CORPORATION
- 業務用厨房機器の中国（上海）での製造.....福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) 株式会社アトリュクス(持分法適用非連結子会社)・イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の 兼務	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ネオシス (注)	埼玉県 鶴ヶ島市	50,000千円	業務用厨房機器の製 造・販売	直接 100%	有	当社製品の製造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器の輸 入・販売及び 食器・厨房に関わる 什器備品の販売	直接 100%	有	輸入商品・食器・厨房 用什器備品の仕入	有
イトー運輸サービ ス株式会社	福岡県糟屋郡 志免町	10,000千円	製商品の運送取扱、保 管及び管理	直接 100%	有	当社製品の運送取扱、 保管及び管理	有
株式会社ジーシー エス	東京都港区	30,000千円	厨房機器、食品加工機 器等の部品の販売	間接 100%	有	部品の仕入	無
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器の製 造・販売・保守修理	直接 100%	有	当社製商品の販売	無
FUJIMAK GUAM CORPORATION	グアム(米国)	35千米ドル	業務用厨房機器の販 売・保守修理	直接 100%	有	当社製商品の販売	無
福喜厨房設備(上 海)有限公司(注)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器の製 造	直接 100%	有	当社製品の製造	無

(注) 株式会社ネオシス及び福喜厨房設備(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	264 [82]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	685 [83]
管理部門	37 [3]
合計	986 [168]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650 [74]	39.2	14.9	4,730,024

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しなど回復の兆しは見られたものの、世界的な金融不安の影響による景気停滞、企業収益の低迷、雇用・所得環境の悪化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業でも個人消費の低迷やデフレの進行により厳しい状況が続いており、当社グループの業績につきましても、企業の設備投資の減少や価格競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えするべく、積極的な提案営業を推進するとともに、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。保守サービス部門では、引き続き地域密着型のきめ細かなサービスを通じて顧客基盤の拡充に努めてまいりました。製造部門では、生産効率の改善に努める一方、省エネや安全性の向上を重視した製品開発に積極的に取り組み、ベーカリー向け各種コンパクトオープン、厨房環境改善にも貢献する涼厨認証ガス機器等の品揃えを充実させるとともに、衛生面の機能を向上させた省スペース型ブラストチラー（急速冷却機）や新型卓上電気フライヤー等の開発を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は287億5千万円（前連結会計年度比3.9%減）と前連結会計年度を下回りましたが、利益面では効率化の推進により経費の圧縮に努めた結果、経常利益は5億8千7百万円（前連結会計年度は経常損失1億4千6百万円）、当期純利益は3億4千5百万円（前連結会計年度は当期純損失4億2千2百万円）となりました。

また国内外別の業績は次のとおりであります。

国内売上

国内はコンサルティングから施工までの一貫体制による積極的な販売体制の強化や、コンビニエンスストア他、幅広い業種、業態への販売先の拡大に努めてまいりましたが、売上高は278億9千4百万円（前連結会計年度比4.2%減）と前年を下回る結果となりました。

海外売上（主として東南アジア・グアム）

海外につきましてはシンガポール、グアム等の海外子会社での営業に加えて、韓国、香港、欧州等、海外への自社製品の拡販に注力した結果、売上高は8億5千5百万円（前連結会計年度比7.8%増）を計上いたしました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益5億9千5百万円（前連結会計年度は2億4千9百万円の税金等調整前当期純損失）に、たな卸資産の減少、売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の納付等の要因が加わり15億5千万円（前連結会計年度は4億1千4百万円の使用）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入等により差引1億2百万円（前連結会計年度は3億3千1百万円の使用）となりました。

また財務活動により使用した資金は、借入金の返済等により6億1千1百万円（前連結会計年度は8億7千3百万円の獲得）となりました。

これらに、資金に係る換算差額3百万円の増加（前連結会計年度は2千6百万円の減少）を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加（前連結会計年度比24.8%増）し42億3千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

このため、生産・受注及び販売の状況については、品目別の実績を掲示しております。

(1) 品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	2,767,224	98.6
冷機器(千円)	1,391,951	86.7
洗浄・消毒機器(千円)	453,654	107.9
サービス機器(千円)	312,146	101.8
合計(千円)	4,924,976	95.9

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	611,565	94.4
冷機器(千円)	327,079	98.0
洗浄・消毒機器(千円)	202,838	125.0
サービス機器(千円)	1,567,633	101.8
その他(千円)	169,837	79.3
合計(千円)	2,878,953	99.4
商品		
熱機器(千円)	1,509,084	93.0
冷機器(千円)	2,214,755	92.4
洗浄・消毒機器(千円)	907,623	110.1
サービス機器(千円)	1,339,460	87.8
その他(千円)	2,496,172	112.8
合計(千円)	8,467,096	98.6

(注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別受注実績

区分	受注高 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成22年3月31日現在)	前年同期比 (%)
製商品				
熱機器(千円)	7,234,300	98.3	622,092	120.4
冷機器(千円)	5,557,611	93.2	398,332	100.5
洗浄・消毒機器(千円)	2,715,787	101.4	188,736	73.0
サービス機器(千円)	5,231,448	95.3	347,483	102.1
その他(千円)	2,955,931	110.6	187,711	120.9
合計(千円)	23,695,078	98.1	1,744,356	104.6

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製商品		
熱機器(千円)	7,128,721	94.7
冷機器(千円)	5,555,623	90.6
洗浄・消毒機器(千円)	2,785,598	104.3
サービス機器(千円)	5,224,450	93.4
その他(千円)	2,923,472	104.2
計(千円)	23,617,865	95.5
保守修理(千円)	5,133,078	98.8
合計(千円)	28,750,944	96.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気後退に底打ちの兆しは見られたものの、依然として企業の設備投資は低水準であり、雇用情勢・個人消費の低迷やデフレ懸念など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社といたしましては企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、総合厨房設備の設計から機器の製造・販売、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固なものとして、お客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするとともに積極的な提案営業を推進し、マーケットの拡充を図ってまいります。製造部門では、徹底したコストダウンと製品の安全性・信頼性の向上を目指した高品質・高性能な機器の開発製造に注力するとともに、海外工場との連携によるグローバルな生産体制の確立と生産効率の向上に努めてまいります。グループの総合力をあげて、自社製品の拡販による内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。記載したリスク以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクの全てではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の季節変動

当社グループの売上形態は、請負物件（プロジェクト）、単品販売（ユニット）及び保守修理（アフター）に大別されます。プロジェクトは厨房設備一式の納入のほか、据付搬入工事を伴うことから1件当たりの売上高が大きいのに対し、ユニット及びアフターは相対的に小さいという特徴があります。

売上形態別に見ますと、プロジェクトは顧客サイドから見ると設備投資項目であることから、売上計上はいわゆる期末月である3月及び9月に集中する傾向にあります。プロジェクトは1件当たりの売上高が大きいいため、必然的に期末月の属する第2、第4四半期に売上計上が集中し、それ以外の第1、第3四半期の売上高は低水準にとどまるという結果になっております。

当連結会計年度における四半期ごとの連結売上高推移及びその構成比率は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）
第1四半期（4-6月）	6,121,721	21.3
第2四半期（7-9月）	7,900,773	27.5
第3四半期（10-12月）	6,149,230	21.4
第4四半期（1-3月）	8,579,218	29.8
合計	28,750,944	100.0

当社グループとしては、プロジェクト物件への注力とともに売上高の季節的変動が相対的に小さいユニット及びアフターにも力を注ぐことでこれらの売上拡大を図り、極力売上計上の期末集中を回避する努力を続けております。

(2) 外食関連産業の動向

当社グループは最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業の動向に影響を受けます。同産業の動向をみますと、当面は景気停滞の影響により個人消費の低迷が続き、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。このように外食関連産業の市場規模拡大が見込めない中で、当社グループとしては引き続き惣菜・デリカ業界やコンビニエンスストアなど幅広い業種・業態への得意先開拓等販売先の拡大を進めてまいります。

(3) 貸倒の発生

当社グループの得意先は外食関連産業のほか、官公庁及び医療施設など多くの業種・業態にわたっております。そのため、得意先の件数も非常に多く、売上計上において特定の取引先に大きく依存している状態にはありません。しかし、得意先件数が多いことから、貸倒件数及び貸倒発生額が増加して収益が圧迫されるというリスクがあります。

当社グループでは、貸倒の発生を少しでも減少させるために、新規取引先の与信限度設定については社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行するようにしております。また、売上債権が長期間滞留した場合には、内部監査室と営業部門が連携し当該債権の現状把握と回収に向けた対策を講じております。

なお、回収不能見込額については、ただちに必要と認められる額の貸倒引当金を設定し、最終的に貸倒となった場合は、適時に貸倒による損失を認識するようにしております。

(4) 事業活動のグローバル化

当社グループは現地法人として製造子会社を中国（上海市）に、販売子会社をシンガポール、グアム、台湾、中国（上海）に有しておりますが、事業活動のグローバル化の進展に応じて、今後とも財政状態及び経営成績が変動する可能性はあります。

当社グループとしては、事業活動拡大により発生する負の側面、すなわち経営資源の分散を主因とする収益性の低下を防止すべく、当社及び既存の子会社と連携して海外子会社を運営していく所存であります。

(5) 原材料価格等の高騰

原油価格や原材料価格の高騰等が続くと収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、徹底したコストダウン努力と経費削減に留意して利益水準を確保していく所存であります。

(6) 災害等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、予知出来ない災害、事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞し、事業活動に支障を来たすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることを基本姿勢としていることに加え、製品の安全性、信頼性確保を最重点項目としております。当連結会計年度においては、従来に引き続いて省エネや安全性を重視した製品開発に積極的に取り組み、ベーカリー向け各種コンパクトオーブン、厨房環境改善にも貢献する涼厨認証ガス機器、衛生面の機能を向上させた省スペース型プラストチラー（急速冷却機）、新型卓上電気フライヤー等の開発を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1億5千万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成にあたり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積もりによる判断を行っており、実際の結果は見積もりによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億7千2百万円減少（前連結会計年度比3.9%減）し287億5千万円となりました。景気の停滞による企業収益の低迷や設備投資の減少、価格競争の激化といった厳しい経営環境が続き、前年を下回る結果となりました。

売上総利益につきましては、生産効率の改善と経費削減に努めた結果、当連結会計年度における売上総利益率は31.3%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費（販管費）について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ9億8千4百万円減少（前連結会計年度比10.4%減）し84億4千6百万円となりました。

これは各費用項目について抜本的な見直しを行い、効率化の推進と経費削減に努めたことによるものであります。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は5億5千万円（前連結会計年度は営業損失1億3千3百万円）となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ3千5百万円減少（前連結会計年度比17.6%減）し1億6千5百万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ8千4百万円減少（前連結会計年度比39.7%減）し1億2千8百万円となりました。

その主な内容は次の通りであります。

(ア) 営業外収益

営業外収益につきましては、受取手数料が前連結会計年度に比べ1千4百万円減少（前連結会計年度比16.6%減）し7千2百万円、受取配当金が前連結会計年度に比べ2百万円減少（前連結会計年度比17.4%減）し1千1百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ2百万円減少（前連結会計年度比7.5%減）し3千1百万円となりました。

(イ) 営業外費用

営業外費用につきましては、持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ4千8百万円減少（前連結会計年度比55.4%減）し3千8百万円、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ4千3百万円減少（前連結会計年度比85.4%減）し7百万円、支払利息が前連結会計年度に比べ4百万円増加（前連結会計年度比9.5%増）し5千1百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は5億8千7百万円（前連結会計年度は経常損失1億4千6百万円）となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益1億7千2百万円の内容は、移転補償金1億6千6百万円、貸倒引当金戻入額4百万円及び有価証券売却益1百万円であり、特別利益合計は前連結会計年度に比べ1億5千万円増加しました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失1億6千4百万円は、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ3千3百万円減少（前連結会計年度比56.8%減）し2千5百万円、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ4千2百万円増加（前連結会計年度比557.6%増）し4千9百万円、加えて固定資産の減損損失5千9百万円並びに関係会社株式評価損2千2百万円などを計上した結果であり、特別損失合計は前連結会計年度に比べ3千9百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5億9千5百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2億4千9百万円）となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ7千6百万円増加（前連結会計年度比44.4%増）し、2億4千9百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3億4千5百万円（前連結会計年度は当期純損失4億2千2百万円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、42億3千1百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は15億5千万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益5億9千5百万円の計上に、たな卸資産の減少による資金の増加が6億9千1百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円であり、主な内容は連結子会社である株式会社エピックの本社事務所新築等の有形固定資産取得による支出2億1千万円、定期預金の預入による支出8千1百万円、定期預金の払戻による収入1億8千4百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6億1千1百万円であり、これは主に借入金の返済によるものであります。

財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、141億8百万円となりました。

当連結会計年度は、たな卸資産が6億8千9百万円減少しましたが、現金及び預金の増加が7億3千7百万円、売上債権の増加が3億7千2百万円あったことなどにより、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円の増加となりました。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）し、74億5千4百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が株式会社エピック本社事務所新築や工具器具等の更新などによる増加と通常の減価償却費計上、減損損失の計上等による減少により差引1億7千6百万円減少（前連結会計年度末比3.4%減）しました。また、投資その他の資産は投資有価証券の評価損計上による減少、繰延税金資産の減少、役員保険の解約による保険積立金の減少等により2億2千1百万円減少（前連結会計年度末比8.6%減）しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円減少しました。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）し、105億1千万円となりました。

当連結会計年度は、仕入債務が2億7千1百万円増加しましたが、未払金が7千1百万円減少したことなどにより、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円の増加となりました。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少（前連結会計年度末比15.9%減）し、33億5千2百万円となりました。

当連結会計年度は、長期借入金が5億6千3百万円減少したこと、役員退職慰勞引当金が6千2百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少しました。

なお、社債及び短期借入金を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円減少し、31億6千6百万円となりました。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加（前連結会計年度末比4.1%増）し、77億1百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が2億9千3百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6ポイント上昇し35.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億円であります。その主な内容は連結子会社である株式会社エピックの本社事務所新築の他、既存事務所の内装工事、工具器具の更新等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都港区)	管理業務 (注)2	427,371	327,098	2,722,757 (48,715.20)	82,919	3,560,146	33 [3]
札幌営業部(札幌市西区) ほか66事業所	販売設備	116,619	85,178	501,531 (2,825.05)	25,291	728,621	617 [71]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養 所等	73,368	-	475,949 (7,252.18)	22	549,340	-
合計	-	617,360	412,276	3,700,237 (58,792.43)	108,233	4,838,107	650 [74]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
㈱ネオシス	本社工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	厨房機器 生産設備	93,530	156,664	776,140 (12,073.30)	26,424	1,052,760	100 [34]
㈱ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	198,818	166,139	1,666,381 (36,073.33)	37,666	2,069,006	118 [48]
㈱ネオシス	社宅・寮	社宅・寮	14,888	-	39,177 (350.90)	108	54,174	-
合計	-	- (注)3	307,237	322,804	2,481,699 (48,497.53)	64,200	3,175,941	218 [82]
㈱エピック	本社 (東京都港区)	販売設備	95,651	936	85,163 (150.90)	2,190	183,942	24 [4]
イトー運輸 サービス㈱	本社 (福岡県糟屋郡志免町) ほか2事業所	物流設備	6,767	16,317	64,700 (1,039.77)	2,807	90,591	25 [8]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール)	厨房機器 生産設備 販売設備	50,484	3,038	- (-)	0	53,523	21 [-]
福喜厨房設備 (上海)有限公 司	本社 (中国(上海市))	厨房機器 生産設備	-	50,481	- (-)	24,179	74,660	40 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス及び株式会社エピック)に貸与中の建物及び構築物402,889千円、機械装置及び運搬具323,325千円、土地2,566,863千円、工具、器具及び備品65,066千円を含んでおります。

3. 株式会社ネオシスの設備は全て提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、賃貸借処理されている主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	88,572

5. 従業員数の[-]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

6. 当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年2月10日	200,000	7,136,000	46,000	1,471,150	45,800	1,148,365

(注) 有償一般募集 200,000株
発行価格 459円
資本組入額 230円
払込金総額 91,800千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	49	1	1	1,009	1,076	-
所有株式数 (単元)	-	4,337	196	25,859	10	10	40,939	71,351	900
所有株式数の 割合(%)	-	6.08	0.28	36.24	0.01	0.01	57.38	100.00	-

(注) 自己株式582,416株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区高輪1丁目27-37-1805	2,228	31.23
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	598	8.38
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.16
熊谷 俊範	東京都品川区	505	7.08
熊谷 俊茂	東京都目黒区	217	3.05
フジマック取引先持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	215	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	190	2.66
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	86	1.21
熊谷 明美	静岡県伊東市	52	0.74
計	-	4,890	68.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,700	65,527	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,136,000	-	-
総株主の議決権	-	65,527	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400	-	582,400	8.16
計	-	582,400	-	582,400	8.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582,416	-	582,416	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(中間配当は見送り)を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	52,428	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	940	845	620	601	450
最低(円)	730	550	341	254	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	436	390	345	296	283	308
最低(円)	376	304	275	275	254	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		熊谷 俊範	昭和29年9月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役(現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役(現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役(現任) 平成14年10月 株式会社アトリュクス代表取締役(現任) 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック?有限公司董事長(現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス(現イトー運輸サービス株式会社)代表取締役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役(現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社代表取締役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役(現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年2月 代表取締役会長兼社長 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	注3	505

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 東京事業部長	横山 雅規	昭和28年8月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長兼東京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役営業本部長兼市場開発部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長兼東京事業部長(現任)	注3	8
常務取締役	製造本部長	内田 一史	昭和28年5月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 本社工場長 平成9年6月 取締役製造本部長兼本社工場長 平成11年3月 取締役本社工場長 平成11年6月 執行役員本社工場長 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)取締役工場長 平成19年3月 株式会社ネオシス常務取締役本社工場長 平成21年4月 製造本部長 平成21年6月 取締役製造本部長 株式会社ネオシス取締役社長兼本社工場長(現任) 平成22年6月 常務取締役製造本部長(現任)	注3	7
常務取締役	海外本部長兼 海外事業部長	熊谷 俊茂	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成10年4月 常務取締役(製造・購買・研究開発及び海外担当) 平成11年3月 常務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長兼海外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長兼海外事業部長 平成22年6月 常務取締役海外本部長兼海外事業部長(現任)	注3	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼市場開発部長	力丸 大成	昭和31年1月11日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行武蔵野ブロック部長 平成22年4月 当社入社 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部副本部長兼市場開発部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長(現任)	注4	-
取締役	東京事業部副事業部長兼東京営業部長	稲永 幸一	昭和27年5月31日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 東京支店統括部長 平成18年4月 営業開発部長 平成20年4月 東京事業部長 平成22年6月 東京事業部副事業部長兼東京営業部長 平成22年6月 取締役東京事業部副事業部長兼東京営業部長(現任)	注4	1
常勤監査役		西山 徳太郎	昭和24年2月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年6月 取締役経営企画室長 平成10年4月 取締役経営企画部長 平成11年3月 取締役福岡工場長 平成12年7月 株式会社ネオシス取締役工場長 平成15年4月 取締役社長室長 平成17年4月 取締役購買管理部長 平成21年5月 取締役(内部監査室担当) 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注5	14
監査役		宗像 紀夫	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学法科大学院教授(現任) 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		若海 和明	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 株式会社長崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 当社監査役(現任) 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任)	注7	24
計						778

- (注) 1. 監査役宗像紀夫及び若海和明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役熊谷俊茂は代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。また常務取締役横山雅規は代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 補欠選任として平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、前任監査役の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

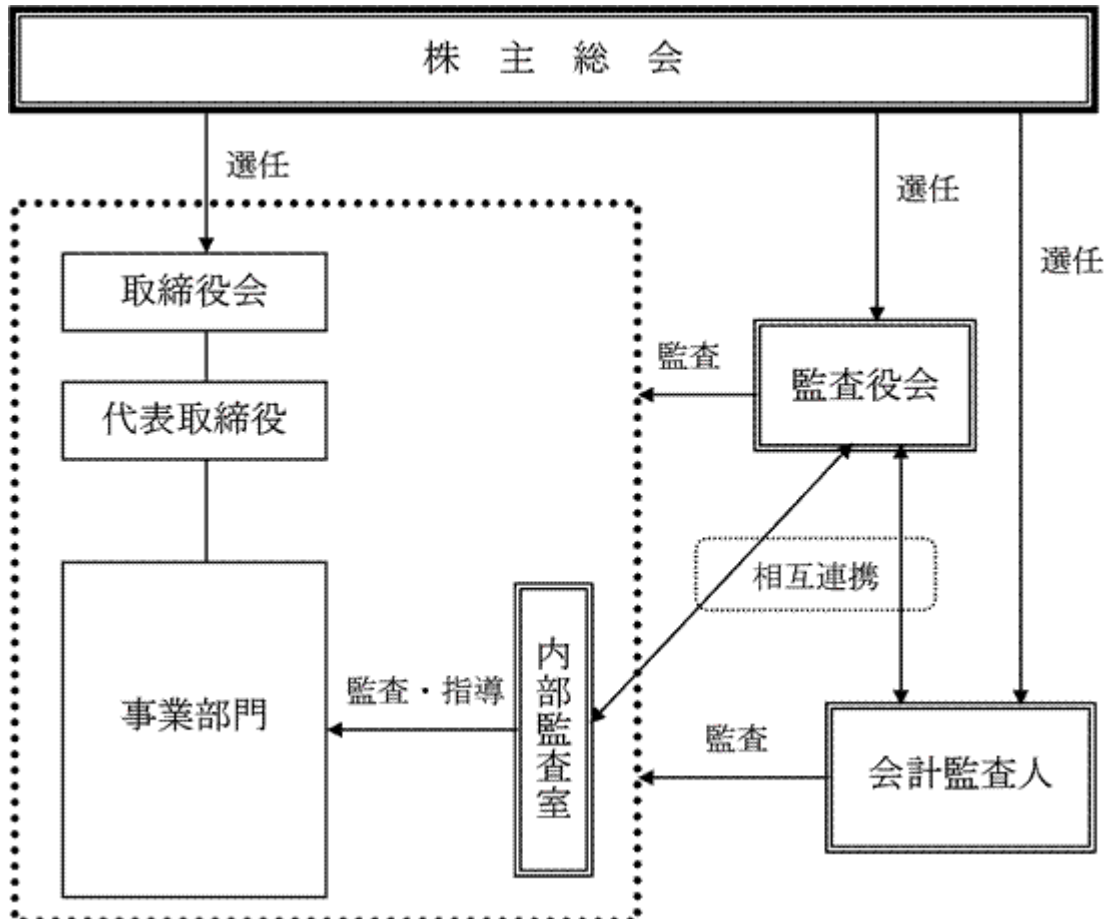
当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在では取締役6名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うと同時に取締役の業務執行を監督します。

監査役は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の行為を牽制し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、独立した立場からの経営・職務執行監視が十分に機能していると判断しており、現行体制を採用しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループの全役職員に周知徹底を図る。
 - ・コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス担当部を設け、役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。
 - ・法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。内部通報の内容については、監査役に直ちに報告するものとする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ一体としてのリスク管理体制を構築するため、全社的にリスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、各部門及びグループ会社ごとにリスクと対応策について具体的な実施計画を策定し、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部署並びに監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、監査役より監査業務に必要な調査の委嘱を受けた当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は監査役に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・取締役又は使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査役に対し直ちに報告するものとする。
- h. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
 - ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査役及び会計監査人と意見交換会を設け、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制については、監査役と監査対象業務及びその担当部門から独立している内部監査室が内部監査を通じてこれに当り、監査結果の詳細が代表取締役及び取締役会に報告されております。内部監査の頻度、密度を上げるとともにきめ細かい指導でフォローし、統制の強化を図っております。

なお、監査役若海和明氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役宗像紀夫氏、若海和明氏の間には特別の利害関係はありません。

当社社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

なお、当社の社外監査役は各々独立した弁護士、税理士であり、両氏が有する幅広い経験、知識を活用し、中立性、客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤監査役1名を含めた当社監査役制度が十分に機能していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営及び業務執行への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の谷合章氏、川島繁雄氏であり、補助者は公認会計士5名、会計士補等5名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,430	103,766	-	18,664	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,138	7,536	-	602	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮し、相当と判断される金額としております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

52銘柄 638,612千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	136,800	取引先との関係強化
(株)サンデーサン	88,300	50,507	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	40,356	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,456	37,669	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	27,960	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	25,340	取引先との関係強化
(株)大戸屋	30,000	25,200	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	23,877	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	22,321	取引先との関係強化
(株)丹青社	80,000	17,520	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	12,240	16,781	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	56,452	15,499	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	820	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	820	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ1,784千円、1,025千円対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ1,595千円、1,034千円対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受け、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,502,583	4,239,715
受取手形及び売掛金	6,479,508	6,851,774
商品及び製品	1,892,539	1,418,053
仕掛品	70,311	57,150
原材料及び貯蔵品	1,187,981	985,633
繰延税金資産	190,854	178,775
その他	555,801	415,748
貸倒引当金	45,501	38,015
流動資産合計	13,834,078	14,108,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,746,160	1 2,710,121
減価償却累計額	2,060,159	2,036,162
建物及び構築物(純額)	686,000	673,958
機械装置及び運搬具	1 2,774,872	1 2,766,383
減価償却累計額	2,141,352	2,283,161
機械装置及び運搬具(純額)	633,519	483,221
土地	1, 3 3,764,564	1, 3 3,764,937
その他	1,323,193	1,313,719
減価償却累計額	1,174,923	1,179,589
その他(純額)	148,269	134,129
有形固定資産合計	5,232,354	5,056,247
無形固定資産		
投資その他の資産	53,363	38,878
投資有価証券	2 743,589	2 716,008
繰延税金資産	419,462	337,367
会員権	385,571	363,821
その他	2 1,315,645	2 1,123,869
貸倒引当金	225,825	181,504
投資損失引当金	57,525	-
投資その他の資産合計	2,580,919	2,359,563
固定資産合計	7,866,637	7,454,688
資産合計	21,700,716	21,563,524

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,472,884	7,744,405
短期借入金	¹ 1,130,000	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 399,232	¹ 933,932
未払法人税等	22,559	47,474
賞与引当金	274,439	266,463
役員賞与引当金	375	175
製品保証引当金	89,000	80,300
その他	927,040	837,308
流動負債合計	10,315,530	10,510,058
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	¹ 1,196,239	¹ 632,307
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,141,108	³ 1,141,108
退職給付引当金	300,860	292,763
役員退職慰労引当金	346,273	284,107
その他	1,800	1,800
固定負債合計	3,986,281	3,352,087
負債合計	14,301,812	13,862,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	3,691,095	3,984,470
自己株式	441,299	441,299
株主資本合計	5,869,312	6,162,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,010	31,974
繰延ヘッジ損益	30	29
土地再評価差額金	³ 1,567,748	³ 1,567,748
為替換算調整勘定	63,136	61,002
評価・換算差額等合計	1,529,592	1,538,692
純資産合計	7,398,904	7,701,379
負債純資産合計	21,700,716	21,563,524

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,923,862	28,750,944
売上原価	20,626,802	19,753,761
売上総利益	9,297,060	8,997,182
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	574,981	556,871
広告宣伝費	193,757	147,481
貸倒引当金繰入額	6,523	-
役員報酬	150,666	131,656
給料及び手当	4,039,634	3,857,536
賞与引当金繰入額	231,749	226,190
役員賞与引当金繰入額	375	175
退職給付費用	449,266	537,658
役員退職慰労引当金繰入額	24,321	18,759
法定福利費	502,698	466,827
減価償却費	131,912	100,454
賃借料	687,506	595,402
研究開発費	197,963 ₁	150,336 ₁
その他	2,239,382	1,656,898
販売費及び一般管理費合計	9,430,740	8,446,248
営業利益又は営業損失()	133,680	550,934
営業外収益		
受取利息	12,922	7,348
受取配当金	13,630	11,258
受取賃貸料	34,575	31,987
受取保険金	11,831	4,993
受取手数料	87,329	72,794
保険解約返戻金	-	8,647
その他	40,656	28,611
営業外収益合計	200,944	165,642
営業外費用		
支払利息	47,399	51,899
貸倒引当金繰入額	51,097	7,459
持分法による投資損失	87,090	38,838
その他	28,216	30,725
営業外費用合計	213,803	128,923
経常利益又は経常損失()	146,539	587,653

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,774	-
投資有価証券売却益	-	1,661
貸倒引当金戻入額	-	4,146
前期損益修正益	17,925	-
移転補償金	-	166,516
特別利益合計	21,699	172,324
特別損失		
固定資産除却損	3 7,578	3 49,836
固定資産売却損	4 515	4 583
投資有価証券評価損	58,882	25,439
減損損失	-	5 59,993
関係会社株式評価損	-	22,981
投資損失引当金繰入額	57,525	-
その他	-	5,571
特別損失合計	124,501	164,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	249,341	595,572
法人税、住民税及び事業税	221,644	157,889
法人税等調整額	48,639	91,878
法人税等合計	173,004	249,768
当期純利益又は当期純損失()	422,346	345,803

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
前期末残高	4,126,534	3,691,095
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失()	422,346	345,803
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
連結範囲の変動	31,184	-
当期変動額合計	435,439	293,374
当期末残高	3,691,095	3,984,470
自己株式		
前期末残高	441,265	441,299
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	441,299	441,299
株主資本合計		
前期末残高	6,304,785	5,869,312
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失()	422,346	345,803
自己株式の取得	34	-
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
連結範囲の変動	31,184	-
当期変動額合計	435,473	293,374
当期末残高	5,869,312	6,162,686

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,883	25,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,872	6,964
当期変動額合計	65,872	6,964
当期末残高	25,010	31,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1
当期変動額合計	118	1
当期末残高	30	29
土地再評価差額金		
前期末残高	1,575,900	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,151	-
当期変動額合計	8,151	-
当期末残高	1,567,748	1,567,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,915	63,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,221	2,134
当期変動額合計	39,221	2,134
当期末残高	63,136	61,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,642,718	1,529,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,126	9,100
当期変動額合計	113,126	9,100
当期末残高	1,529,592	1,538,692
純資産合計		
前期末残高	7,947,503	7,398,904
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	422,346	345,803
自己株式の取得	34	-
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
連結範囲の変動	31,184	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,126	9,100
当期変動額合計	548,599	302,474
当期末残高	7,398,904	7,701,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	249,341	595,572
減価償却費	365,327	298,311
減損損失	-	59,993
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,561	8,096
受取利息及び受取配当金	26,552	18,607
支払利息	47,399	51,899
持分法による投資損益(は益)	87,090	38,838
固定資産除売却損益(は益)	4,319	50,420
投資有価証券評価損益(は益)	58,882	25,439
関係会社株式評価損	-	22,981
移転補償金	-	166,516
売上債権の増減額(は増加)	1,196,490	350,009
たな卸資産の増減額(は増加)	414,202	691,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,992,417	275,465
その他	60,768	25,519
小計	33,732	1,593,202
利息及び配当金の受取額	25,667	17,710
利息の支払額	47,473	52,944
法人税等の支払額	427,138	164,510
法人税等の還付額	402	1,215
移転補償金の受取額	-	166,516
移転費用の支払額	-	10,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,809	1,550,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	81,460
定期預金の払戻による収入	-	184,460
有形固定資産の除却による支出	-	6,935
有形固定資産の取得による支出	148,196	210,752
有形固定資産の売却による収入	21,840	-
投資有価証券の取得による支出	96,753	17,411
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
非連結子会社株式取得による支出	3,000	-
非連結子会社に対する貸付による支出	120,000	46,000
非連結子会社に対する貸付の回収による収入	9,000	-
従業員に対する貸付けによる支出	5,000	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	10,319	70,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,790	102,482

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380,000	530,000
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	304,308	429,232
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	52,429	52,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,228	611,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,550	3,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100,077	840,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,607	3,391,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,899	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,391,583	4,231,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社キッチン・ズーを平成20年12月1日付で連結子会社の株式会社エピックに吸収合併しました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トライアンスを平成21年1月1日付で非連結子会社のイトー運輸サービス株式会社に吸収合併しました。この結果、イトー運輸サービス株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数は4社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>非連結子会社の数は4社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。</p> <p>これによる、連結の範囲の変更はありません。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響もありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクス1社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は富士マック股?有限公司、福喜マック貿易（上海）有限公司及び株式会社山田製作所の3社あります。</p> <p>これら3社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="459 398 927 685"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ネオシス</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社エピック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーシーエス</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	株式会社ネオシス	12月31日	株式会社エピック	12月31日	イトー運輸サービス株式会社	12月31日	株式会社ジーシーエス	12月31日	福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日													
株式会社ネオシス	12月31日													
株式会社エピック	12月31日													
イトー運輸サービス株式会社	12月31日													
株式会社ジーシーエス	12月31日													
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>・ その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品(規格品)・原材料 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ・製品(特注品)・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く)当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,375千円増加しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品(規格品)・原材料 同左 ・製品(特注品)・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左 ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～10年							
その他	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。	同左
投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。	
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
製品保証引当金	製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	売上高の計上基準 搬入据付を伴う売上顧客検収基準 その他出荷基準	売上高の計上基準 搬入据付を伴う売上 同左 その他 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息及び有価証券利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,304,764千円、96,348千円、1,163,693千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415,393</td> </tr> </table> <p>ロ)その他担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,175</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">57,525</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <p style="text-align: right;">391,596千円</p> <p>4 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,273</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	355,778千円	機械装置及び運搬具	393,233	土地	1,666,381	計	2,415,393	建物及び構築物	14,371千円	土地	927,804	計	942,175	短期借入金	298,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	長期借入金	1,090,000	計	1,700,000	投資有価証券(株式)	32,259千円	その他(出資金)	57,525	富士マック?有限公司	11,420千円	福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853	計	189,273	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,223</td> </tr> </table> <p>ロ)その他担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,210</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,000</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <p style="text-align: right;">665,161千円</p> <p>4 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">145,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,142</td> </tr> </table> <p>5 輸出割引手形 3,596千円</p>	建物及び構築物	292,349千円	機械装置及び運搬具	319,492	土地	1,666,381	計	2,278,223	建物及び構築物	13,406千円	土地	927,804	計	941,210	短期借入金	386,000千円	1年内返済予定の長期借入金	784,000	長期借入金	306,000	計	1,476,000	投資有価証券(株式)	9,278千円	その他(出資金)	0	富士マック?有限公司	8,757千円	福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385	計	154,142
建物及び構築物	355,778千円																																																																
機械装置及び運搬具	393,233																																																																
土地	1,666,381																																																																
計	2,415,393																																																																
建物及び構築物	14,371千円																																																																
土地	927,804																																																																
計	942,175																																																																
短期借入金	298,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	312,000																																																																
長期借入金	1,090,000																																																																
計	1,700,000																																																																
投資有価証券(株式)	32,259千円																																																																
その他(出資金)	57,525																																																																
富士マック?有限公司	11,420千円																																																																
福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853																																																																
計	189,273																																																																
建物及び構築物	292,349千円																																																																
機械装置及び運搬具	319,492																																																																
土地	1,666,381																																																																
計	2,278,223																																																																
建物及び構築物	13,406千円																																																																
土地	927,804																																																																
計	941,210																																																																
短期借入金	386,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	784,000																																																																
長期借入金	306,000																																																																
計	1,476,000																																																																
投資有価証券(株式)	9,278千円																																																																
その他(出資金)	0																																																																
富士マック?有限公司	8,757千円																																																																
福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385																																																																
計	154,142																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 197,963千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 247千円 土地 3,526 <hr/>計 3,774</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 856千円 機械装置及び運搬具 3,016 その他 3,705 <hr/>計 7,578</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 515千円 <hr/>計 515</p> <p>5</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 150,336千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,471千円 機械装置及び運搬具 1,115 その他 3,249 <hr/>計 49,836</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 会員権 583千円 <hr/>計 583</p> <p>5 減損損失に関する注記 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">店舗内装等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、業態を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社アトリュークス（持分法適用非連結子会社）の解散方針を決定したことにより回収可能性が認められなくなったため、当社が株式会社アトリュークスに貸与している固定資産の帳簿価額全額（59,993千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">56,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	店舗内装等	建物及び構築物、 その他	種類	金額（千円）	建物及び構築物	56,677	その他	3,316
場所	用途	種類											
東京都千代田区	店舗内装等	建物及び構築物、 その他											
種類	金額（千円）												
建物及び構築物	56,677												
その他	3,316												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,136	-	-	7,136
合計	7,136	-	-	7,136
自己株式				
普通株式(注)	582	0	-	582
合計	582	0	-	582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,429	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,428	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,136	-	-	7,136
合計	7,136	-	-	7,136
自己株式				
普通株式	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,428	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,428	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,502,583千円	現金及び預金勘定 4,239,715千円
預入期間が3か月を超える定期預金 111,000	預入期間が3か月を超える定期預金 8,000
現金及び現金同等物 3,391,583	現金及び現金同等物 4,231,715

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	773,892	280,109	493,783	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	773,892	358,452	415,440
その他	369,064	260,244	108,820	その他	186,975	136,513	50,461
無形固定資産	185,706	88,985	96,721	無形固定資産	185,706	126,126	59,579
合計	1,328,663	629,339	699,324	合計	1,146,574	621,092	525,481
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 175,526千円 1年超 546,546 合計 722,072				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142,113千円 1年超 403,301 合計 545,415			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 225,284千円 減価償却費相当額 205,308千円 支払利息相当額 17,163千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 158,624千円 減価償却費相当額 143,441千円 支払利息相当額 11,512千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替予約取引については為替相場変動リスクをヘッジする目的として利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資資金並びに長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で資金繰管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,239,715	4,239,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,851,774	6,851,774	-
(3) 投資有価証券	575,768	644,918	69,150
(4) 会員権	181,221		
貸倒引当金(*1)	69,011		
	112,210	114,350	2,139
資産計	11,779,469	11,850,759	71,289
(1) 支払手形及び買掛金	7,744,405	7,744,405	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	933,932	933,932	-
(4) 未払法人税等	47,474	47,474	-
(5) 社債	1,000,000	1,000,420	420
(6) 長期借入金	632,307	633,732	1,425
負債計	10,958,119	10,959,964	1,845
デリバティブ取引(*2)	(48)	(48)	-

(*1)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4)会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(投資有価証券)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資金	44,476
投資事業組合出資金	1,500
非上場株式	94,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
会員権(市場価格がないもの)	182,600

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,239,715	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,851,774	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	10,000	-	-
合計	11,091,490	10,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	322,723	412,955	90,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	322,723	412,955	90,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,848	103,011	42,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,848	103,011	42,836
	合計	468,571	515,967	47,395

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201	-	123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	46,669
投資事業組合出資金	1,500
非上場株式	147,192
非上場債券(社債)	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,084千円、その他有価証券で時価のない株式について11,797千円減損処理しております。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価が著しく下落したと判断しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,087	208,253	86,833
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	295,087	208,253	86,833
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	270,681	300,861	30,179
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	280,681	310,861	30,179
	合計	575,768	519,114	56,653

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 84,984千円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 44,476千円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 1,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,306	1,661	266
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,306	1,661	266

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25,439千円（その他有価証券の株式（上場株式）16,080千円、その他有価証券の株式（非上場株式）9,358千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約取引
ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....借入金利息及び有価証券利息

(ウ) ヘッジ方針

当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は職務権限規程に基づき経理部にて行っております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引及び金利スワップ取引に係る想定元本の金額は、デリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	867	-	48
	合計		867	-	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般従業員に対して適格退職年金制度を設け、一部の国内連結子会社は、一般従業員に対して退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社の従業員に対する退職一時金については、その大部分を中小企業退職金共済制度で運用しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度（東京都家具厚生年金基金）に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	99,347百万円	73,398百万円
年金財政計算上の給付債務の額	135,184百万円	134,579百万円
差引額	35,837百万円	61,181百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.12% (平成21年3月分)

当連結会計年度 4.10% (平成22年3月分)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
・ 差引額 (上記(1)) = (a-b-c)		
a. 剰余金	1,845百万円	28,621百万円
b. 資産評価調整加算額	14,814百万円	10,928百万円
c. 未償却過去勤務債務残高	22,868百万円	21,632百万円
・ 過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	同左
・ 過去勤務債務の残存償却年数	17年	16年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,033,462	4,212,294
年金資産(千円)	2,608,230	3,043,965
未積立退職給付債務(千円)	1,425,231	1,168,329
未認識数理計算上の差異(千円)	1,124,371	875,565
退職給付引当金(千円)	300,860	292,763

(注) 連結子会社の退職給付債務算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	499,634	581,960
(1) 勤務費用(千円)	419,239	408,921
(2) 利息費用(千円)	77,265	78,365
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	94,799	75,687
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	97,929	170,361

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金制度の拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から損益処理しております)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,237千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,045</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">103,935</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,419</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,854</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,334</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,552</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,551</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,297</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">389,045</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">137,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,850</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">530,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">419,462</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,141,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,141,108</td></tr> </table>	賞与引当金	111,237千円	製品保証引当金	36,045	棚卸資産評価損	103,935	未実現利益	36,194	繰越欠損金	16,263	その他	34,743	繰延税金資産(流動)小計	338,419	貸倒引当金調整	2,160	その他	769	繰延税金負債(流動)小計	2,930	評価性引当額	144,634	繰延税金資産(流動)の純額	190,854	退職給付引当金	122,207千円	役員退職慰労引当金	140,334	会員権評価損	28,552	貸倒引当金	72,551	投資損失引当金	23,297	繰越欠損金	389,045	減価償却超過額	137,727	その他	73,134	繰延税金資産(固定)小計	986,850	その他有価証券評価差額金	22,385	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	36,398	評価性引当額	530,989	繰延税金資産(固定)の純額	419,462	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,487千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">32,657</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,059</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,167</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,741</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">178,775</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,165</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,023</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,144</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,493</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,193</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">98,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,679</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">337,367</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,141,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,141,108</td></tr> </table>	賞与引当金	107,487千円	製品保証引当金	32,657	棚卸資産評価損	109,059	未実現利益	46,167	繰越欠損金	16,263	その他	32,106	繰延税金資産(流動)小計	343,741	貸倒引当金調整	2,948	繰延税金負債(流動)小計	2,948	評価性引当額	162,017	繰延税金資産(流動)の純額	178,775	退職給付引当金	118,846千円	役員退職慰労引当金	115,165	会員権評価損	31,023	貸倒引当金	62,144	投資有価証券評価損	73,493	繰越欠損金	283,193	減価償却超過額	98,117	その他	66,365	繰延税金資産(固定)小計	848,350	その他有価証券評価差額金	24,679	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	38,692	評価性引当額	472,290	繰延税金資産(固定)の純額	337,367	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108
賞与引当金	111,237千円																																																																																																																		
製品保証引当金	36,045																																																																																																																		
棚卸資産評価損	103,935																																																																																																																		
未実現利益	36,194																																																																																																																		
繰越欠損金	16,263																																																																																																																		
その他	34,743																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	338,419																																																																																																																		
貸倒引当金調整	2,160																																																																																																																		
その他	769																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	2,930																																																																																																																		
評価性引当額	144,634																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	190,854																																																																																																																		
退職給付引当金	122,207千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	140,334																																																																																																																		
会員権評価損	28,552																																																																																																																		
貸倒引当金	72,551																																																																																																																		
投資損失引当金	23,297																																																																																																																		
繰越欠損金	389,045																																																																																																																		
減価償却超過額	137,727																																																																																																																		
その他	73,134																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	986,850																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	22,385																																																																																																																		
土地買換積立金	14,013																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	36,398																																																																																																																		
評価性引当額	530,989																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	419,462																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																																																		
評価性引当額	44,021																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																																																		
賞与引当金	107,487千円																																																																																																																		
製品保証引当金	32,657																																																																																																																		
棚卸資産評価損	109,059																																																																																																																		
未実現利益	46,167																																																																																																																		
繰越欠損金	16,263																																																																																																																		
その他	32,106																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	343,741																																																																																																																		
貸倒引当金調整	2,948																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	2,948																																																																																																																		
評価性引当額	162,017																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	178,775																																																																																																																		
退職給付引当金	118,846千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	115,165																																																																																																																		
会員権評価損	31,023																																																																																																																		
貸倒引当金	62,144																																																																																																																		
投資有価証券評価損	73,493																																																																																																																		
繰越欠損金	283,193																																																																																																																		
減価償却超過額	98,117																																																																																																																		
その他	66,365																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	848,350																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,679																																																																																																																		
土地買換積立金	14,013																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	38,692																																																																																																																		
評価性引当額	472,290																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	337,367																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																																																		
評価性引当額	44,021																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金の受入</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.4%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	24.8	子会社税率差異	5.2	評価性引当額	93.0	持分法投資損失	14.1	土地収用に伴う繰延税金負債取崩	2.2	合併に伴う繰越欠損金の受入	20.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																																		
住民税均等割等	24.8																																																																																																																		
子会社税率差異	5.2																																																																																																																		
評価性引当額	93.0																																																																																																																		
持分法投資損失	14.1																																																																																																																		
土地収用に伴う繰延税金負債取崩	2.2																																																																																																																		
合併に伴う繰越欠損金の受入	20.6																																																																																																																		
その他	1.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	福喜瑪克貿易(上海)有限公司	中国上海市	57,525	販売業	(所有) 直接 100	当社製商品の販売 役員の兼任	出資		投資その他の資産 「その他」	57,525

(注) 出資金に対し、57,525千円の投資損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において57,525千円の投資損失引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128円99銭	1,175円14銭
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)	64円44銭	52円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	422,346	345,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	422,346	345,803
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,634	6,553,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000	500,000	1.61	なし	平成24.1.26
当社	第四回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000	500,000	1.61	なし	平成24.1.26
合計	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	600,000	1.575	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,232	933,932	1.763	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,196,239	632,307	1.764	平成23年4月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,725,471	2,166,239	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,432	171,000	130,875	30,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,121,721	7,900,773	6,149,230	8,579,218
税金等調整前四半期純利益 金額(純損失金額) (千円)	112,289	370,499	63,302	400,664
四半期純利益金額(純損 失金額)(千円)	131,979	251,049	56,187	282,921
1株当たり四半期純利益金 額(純損失金額)(円)	20.14	38.31	8.57	43.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,674	3,379,005
受取手形	313,005	460,917
売掛金	1 5,647,037	1 5,892,844
商品及び製品	952,360	874,977
原材料及び貯蔵品	39,509	37,635
前払費用	106,919	107,136
関係会社短期貸付金	312,500	206,500
未収入金	1 638,170	1 565,161
繰延税金資産	147,289	128,391
その他	16,747	3,920
貸倒引当金	40,000	34,000
流動資産合計	11,123,216	11,622,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,464,720	2 2,449,748
減価償却累計額	1,864,519	1,849,801
建物(純額)	600,201	599,947
構築物	2 194,964	2 188,852
減価償却累計額	174,632	171,439
構築物(純額)	20,331	17,412
機械及び装置	2 1,779,545	2 1,787,882
減価償却累計額	1,382,802	1,465,602
機械及び装置(純額)	396,743	322,279
車両運搬具	649,269	636,940
減価償却累計額	506,755	546,943
車両運搬具(純額)	142,514	89,997
工具、器具及び備品	1,296,438	1,259,391
減価償却累計額	1,152,302	1,151,158
工具、器具及び備品(純額)	144,135	108,233
土地	2, 3 3,699,864	2, 3 3,700,237
有形固定資産合計	5,003,790	4,838,107
無形固定資産		
商標権	71	40
その他	24,095	24,095
無形固定資産合計	24,167	24,136

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	700,756	694,589
関係会社株式	297,238	274,257
出資金	820	820
関係会社出資金	286,698	229,173
関係会社長期貸付金	1,875,000	1,505,000
破産更生債権等	180,456	119,698
長期前払費用	2,368	1,876
繰延税金資産	388,078	328,952
会員権	385,571	363,821
保険積立金	417,274	373,339
敷金	282,357	260,577
差入保証金	234,474	234,504
その他	6,434	-
貸倒引当金	768,174	766,489
投資損失引当金	57,525	-
投資その他の資産合計	4,231,829	3,620,120
固定資産合計	9,259,787	8,482,365
資産合計	20,383,004	20,104,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,279,509	1,387,635
買掛金	₁ 4,241,997	₁ 4,528,299
短期借入金	₂ 1,130,000	₂ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	₂ 382,000	₂ 918,000
未払金	206,574	141,498
未払費用	369,730	368,956
未払法人税等	14,000	29,000
前受金	57,076	70,977
預り金	20,614	20,100
賞与引当金	199,600	192,400
製品保証引当金	66,000	37,000
設備関係支払手形	21,836	17,592
営業外支払手形	_{1, 6} 962,452	_{1, 6} 1,001,219
その他	53,824	35,515
流動負債合計	9,005,215	9,348,195

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	² 1,168,000	² 620,000
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,141,108	³ 1,141,108
退職給付引当金	270,967	262,586
役員退職慰勞引当金	338,465	275,640
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,920,142	3,300,935
負債合計	12,925,358	12,649,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	20,587	20,587
別途積立金	3,570,000	3,270,000
繰越利益剰余金	53,547	236,468
利益剰余金合計	3,685,539	3,675,555
自己株式	441,299	441,299
株主資本合計	5,863,755	5,853,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,172	34,233
繰延ヘッジ損益	30	29
土地再評価差額金	³ 1,567,748	³ 1,567,748
評価・換算差額等合計	1,593,891	1,601,953
純資産合計	7,457,646	7,455,725
負債純資産合計	20,383,004	20,104,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 22,895,006	1 21,377,207
保守売上高	5,151,570	5,089,914
売上高合計	28,046,577	26,467,121
売上原価		
製品期首たな卸高	640,911	428,543
商品期首たな卸高	557,023	523,817
当期製品仕入高	2 9,313,306	2 9,036,630
当期商品仕入高	7,686,204	7,469,237
搬入据付費	1,483,882	1,371,889
保守売上原価	1,732,060	1,695,498
製品保証引当金繰入額	66,000	37,000
合計	21,479,388	20,562,617
他勘定振替高	3 5,565	3 13,578
製品期末たな卸高	428,543	424,943
商品期末たな卸高	523,817	450,033
売上原価合計	20,521,462	19,674,061
売上総利益	7,525,114	6,793,059
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	125,398	117,652
貸倒損失	261	1,996
役員報酬	137,969	117,544
給料及び手当	3,572,626	3,329,593
貸倒引当金繰入額	4,712	-
賞与引当金繰入額	199,600	192,400
役員退職慰労引当金繰入額	22,227	18,100
退職給付費用	424,344	518,297
法定福利費	457,477	411,964
旅費及び交通費	396,163	311,856
減価償却費	122,739	89,543
賃借料	621,302	558,121
支払手数料	781,261	409,894
研究開発費	4 -	4 1,401
その他	975,948	819,845
販売費及び一般管理費合計	7,842,031	6,898,212
営業損失()	316,917	105,153

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	38,696	33,440
有価証券利息	1,285	193
受取配当金	13,630	11,125
受取賃貸料	² 663,662	² 458,910
受取保険金	3,822	490
受取手数料	² 117,319	² 121,999
その他	17,509	20,823
営業外収益合計	855,926	646,982
営業外費用		
支払利息	46,237	51,601
減価償却費	206,251	162,800
貸倒引当金繰入額	49,445	7,682
その他	14,340	15,618
営業外費用合計	316,274	237,702
経常利益	222,734	304,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,661
前期損益修正益	17,925	-
固定資産売却益	⁵ 3,774	-
貸倒引当金戻入額	-	5,948
移転補償金	-	124,774
特別利益合計	21,699	132,384
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 6,519	⁶ 39,270
固定資産売却損	⁷ 515	⁷ 583
投資有価証券評価損	58,882	25,439
減損損失	-	^{8, 9} 59,993
投資損失引当金繰入額	⁸ 57,525	-
関係会社株式評価損	⁸ 115,099	⁸ 22,981
貸倒引当金繰入額	⁸ 544,000	⁸ 41,000
その他	-	5,571
特別損失合計	782,542	194,839
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	538,108	241,672
法人税、住民税及び事業税	206,040	122,707
法人税等調整額	67,601	76,520
法人税等合計	138,438	199,227
当期純利益又は当期純損失()	676,547	42,445

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,500	148,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金		
前期末残高	20,587	20,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,587	20,587
別途積立金		
前期末残高	3,570,000	3,570,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	3,570,000	3,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	667,277	53,547
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失()	676,547	42,445
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	720,825	290,016
当期末残高	53,547	236,468

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,406,364	3,685,539
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失()	676,547	42,445
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	720,825	9,983
当期末残高	3,685,539	3,675,555
自己株式		
前期末残高	441,265	441,299
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	441,299	441,299
株主資本合計		
前期末残高	6,584,614	5,863,755
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失()	676,547	42,445
自己株式の取得	34	-
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
当期変動額合計	720,859	9,983
当期末残高	5,863,755	5,853,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,883	26,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,710	8,060
当期変動額合計	64,710	8,060
当期末残高	26,172	34,233
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	1
当期変動額合計	118	1
当期末残高	30	29
土地再評価差額金		
前期末残高	1,575,900	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,151	-
当期変動額合計	8,151	-
当期末残高	1,567,748	1,567,748

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,666,634	1,593,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,743	8,062
当期変動額合計	72,743	8,062
当期末残高	1,593,891	1,601,953
純資産合計		
前期末残高	8,251,248	7,457,646
当期変動額		
剰余金の配当	52,429	52,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	676,547	42,445
自己株式の取得	34	-
土地再評価差額金の取崩	8,151	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,743	8,062
当期変動額合計	793,602	1,920
当期末残高	7,457,646	7,455,725

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品(規格品) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品(特注品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。	商品、製品(規格品) 同左 製品(特注品) 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更致しました。 この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は194千円増加し、経常利益は21,375千円減少し、税引前当期純損失は21,375千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	3～50年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	3～50年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上基準 搬入据付を伴う売上顧客検収基準 その他出荷基準</p>	<p>売上高の計上基準 搬入据付を伴う売上 同左 その他 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息及び有価証券利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,108千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">325,402</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">932,716千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">962,452</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">393,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415,393</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,175</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">391,596千円</td> </tr> </table>	売掛金	198,108千円	未収入金	325,402	買掛金	932,716千円	営業外支払手形	962,452	建物	336,506千円	構築物	19,271	機械及び装置	393,233	土地	1,666,381	計	2,415,393	建物	14,371千円	土地	927,804	計	942,175	短期借入金	298,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	長期借入金	1,090,000	計	1,700,000	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	391,596千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,212千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">340,844</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,075,491千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,001,219</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,549千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,492</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,223</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,210</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,000</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">665,161千円</td> </tr> </table>	売掛金	153,212千円	未収入金	340,844	買掛金	1,075,491千円	営業外支払手形	1,001,219	建物	278,549千円	構築物	13,799	機械及び装置	319,492	土地	1,666,381	計	2,278,223	建物	13,406千円	土地	927,804	計	941,210	短期借入金	386,000千円	1年内返済予定の長期借入金	784,000	長期借入金	306,000	計	1,476,000	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	665,161千円
売掛金	198,108千円																																																																								
未収入金	325,402																																																																								
買掛金	932,716千円																																																																								
営業外支払手形	962,452																																																																								
建物	336,506千円																																																																								
構築物	19,271																																																																								
機械及び装置	393,233																																																																								
土地	1,666,381																																																																								
計	2,415,393																																																																								
建物	14,371千円																																																																								
土地	927,804																																																																								
計	942,175																																																																								
短期借入金	298,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	312,000																																																																								
長期借入金	1,090,000																																																																								
計	1,700,000																																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																								
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	391,596千円																																																																								
売掛金	153,212千円																																																																								
未収入金	340,844																																																																								
買掛金	1,075,491千円																																																																								
営業外支払手形	1,001,219																																																																								
建物	278,549千円																																																																								
構築物	13,799																																																																								
機械及び装置	319,492																																																																								
土地	1,666,381																																																																								
計	2,278,223																																																																								
建物	13,406千円																																																																								
土地	927,804																																																																								
計	941,210																																																																								
短期借入金	386,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	784,000																																																																								
長期借入金	306,000																																																																								
計	1,476,000																																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																								
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	665,161千円																																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ネオシス</td> <td style="text-align: right;">1,091,099千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーシーエス</td> <td style="text-align: right;">44,714</td> </tr> <tr> <td>株式会社エピック</td> <td style="text-align: right;">62,272</td> </tr> <tr> <td>FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">45,471</td> </tr> <tr> <td>富士マック股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,357</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 営業外支払手形</p> <p>営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。</p>	株式会社ネオシス	1,091,099千円	株式会社ジーシーエス	44,714	株式会社エピック	62,272	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,526	イトー運輸サービス株式会社	45,471	富士マック股?有限公司	11,420	福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853	計	1,437,357	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ネオシス</td> <td style="text-align: right;">1,032,990千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーシーエス</td> <td style="text-align: right;">60,662</td> </tr> <tr> <td>株式会社エピック</td> <td style="text-align: right;">66,913</td> </tr> <tr> <td>FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">28,239</td> </tr> <tr> <td>富士マック股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,757</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">145,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,274</td> </tr> </table> <p>5 輸出割引手形 3,596千円</p> <p>6 営業外支払手形 同左</p>	株式会社ネオシス	1,032,990千円	株式会社ジーシーエス	60,662	株式会社エピック	66,913	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,326	イトー運輸サービス株式会社	28,239	富士マック股?有限公司	8,757	福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385	計	1,347,274
株式会社ネオシス	1,091,099千円																																
株式会社ジーシーエス	44,714																																
株式会社エピック	62,272																																
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,526																																
イトー運輸サービス株式会社	45,471																																
富士マック股?有限公司	11,420																																
福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853																																
計	1,437,357																																
株式会社ネオシス	1,032,990千円																																
株式会社ジーシーエス	60,662																																
株式会社エピック	66,913																																
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,326																																
イトー運輸サービス株式会社	28,239																																
富士マック股?有限公司	8,757																																
福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385																																
計	1,347,274																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。 なお、製品売上高の占める割合は概ね56%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,596,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">643,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">66,214</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,565</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,519</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のうち投資損失引当金繰入額、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額は関係会社に係るものであります。</p>	製品仕入高	6,596,520千円	受取賃貸料	643,039	受取手数料	66,214	工具、器具及び備品	3,111千円	その他	2,453	計	5,565	車両運搬具	247千円	土地	3,526	計	3,774	車両運搬具	2,923千円	工具、器具及び備品	3,596	計	6,519	車両運搬具	515千円	計	515	<p>1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。 なお、製品売上高の占める割合は概ね56%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,740,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">439,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">60,082</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,578</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,401千円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,270</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のうち減損損失、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額は関係会社に係るものであります。</p>	製品仕入高	6,740,226千円	受取賃貸料	439,582	受取手数料	60,082	工具、器具及び備品	8,793千円	その他	4,785	計	13,578	建物	35,930千円	構築物	61	車両運搬具	966	工具、器具及び備品	2,311	計	39,270	会員権	583千円	計	583
製品仕入高	6,596,520千円																																																						
受取賃貸料	643,039																																																						
受取手数料	66,214																																																						
工具、器具及び備品	3,111千円																																																						
その他	2,453																																																						
計	5,565																																																						
車両運搬具	247千円																																																						
土地	3,526																																																						
計	3,774																																																						
車両運搬具	2,923千円																																																						
工具、器具及び備品	3,596																																																						
計	6,519																																																						
車両運搬具	515千円																																																						
計	515																																																						
製品仕入高	6,740,226千円																																																						
受取賃貸料	439,582																																																						
受取手数料	60,082																																																						
工具、器具及び備品	8,793千円																																																						
その他	4,785																																																						
計	13,578																																																						
建物	35,930千円																																																						
構築物	61																																																						
車両運搬具	966																																																						
工具、器具及び備品	2,311																																																						
計	39,270																																																						
会員権	583千円																																																						
計	583																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
9	<p>9 減損損失に関する注記</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">店舗内装等</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、業態を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、株式会社アトリユークス（持分法適用非連結子会社）の解散方針を決定したことにより回収可能性が認められなくなったため、当社が株式会社アトリユークスに貸与している固定資産の帳簿価額全額（59,993千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">56,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	店舗内装等	建物、 工具、器具及び備品	種類	金額（千円）	建物	56,677	工具、器具及び備品	3,316
場所	用途	種類											
東京都千代田区	店舗内装等	建物、 工具、器具及び備品											
種類	金額（千円）												
建物	56,677												
工具、器具及び備品	3,316												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	582	0	-	582
合計	582	0	-	582

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	308,106	221,428	86,677	工具、器具及び備品	149,091	109,995	39,095
ソフトウェア	185,706	88,985	96,721	ソフトウェア	185,706	126,126	59,579
合計	493,812	310,414	183,398	合計	334,798	236,122	98,675
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 165,033千円</p> <p>1年超 532,766</p> <p>合計 697,800</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 135,669千円</p> <p>1年超 397,097</p> <p>合計 532,766</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 210,245千円</p> <p>減価償却費相当額 191,298千円</p> <p>支払利息相当額 16,651千円</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 148,249千円</p> <p>減価償却費相当額 133,826千円</p> <p>支払利息相当額 11,233千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 78,551千円</p> <p>1年超 430,778</p> <p>合計 509,329</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者からリースを受けているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>				<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 80,229千円</p> <p>1年超 350,548</p> <p>合計 430,778</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式274,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,838千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">26,730</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,289</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,741千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">292,871</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,078</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,552</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">136,104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,768</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,176</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,189</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p>	賞与引当金	80,838千円	製品保証引当金	26,730	棚卸資産評価損	14,282	未払事業税	1,975	その他	23,463	繰延税金資産(流動)の純額	147,289	退職給付引当金	109,741千円	貸倒引当金	292,871	投資損失引当金	23,297	役員退職慰労引当金	137,078	会員権評価損	28,552	減価償却超過額	136,104	投資有価証券評価損	68,768	関係会社株式評価損	46,615	その他	4,206	繰延税金資産(固定)小計	847,236	その他有価証券評価差額金	23,176	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	37,189	421,968	繰延税金資産(固定)の純額	388,078	再評価に係る繰延税金資産	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,922千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,985</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,418</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,143</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p>	賞与引当金	77,922千円	製品保証引当金	14,985	棚卸資産評価損	14,418	未払事業税	3,189	その他	23,628	繰延税金資産(流動)小計	134,143	5,751	繰延税金資産(流動)の純額	128,391	退職給付引当金	106,347千円	貸倒引当金	299,069	役員退職慰労引当金	111,634	会員権評価損	31,023	減価償却超過額	99,366	投資有価証券評価損	73,493	固定資産減損	24,297	関係会社株式評価損	79,220	その他	607	繰延税金資産(固定)小計	825,061	その他有価証券評価差額金	24,679	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	38,692	457,416	繰延税金資産(固定)の純額	328,952	再評価に係る繰延税金資産	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108
賞与引当金	80,838千円																																																																																																					
製品保証引当金	26,730																																																																																																					
棚卸資産評価損	14,282																																																																																																					
未払事業税	1,975																																																																																																					
その他	23,463																																																																																																					
繰延税金資産(流動)の純額	147,289																																																																																																					
退職給付引当金	109,741千円																																																																																																					
貸倒引当金	292,871																																																																																																					
投資損失引当金	23,297																																																																																																					
役員退職慰労引当金	137,078																																																																																																					
会員権評価損	28,552																																																																																																					
減価償却超過額	136,104																																																																																																					
投資有価証券評価損	68,768																																																																																																					
関係会社株式評価損	46,615																																																																																																					
その他	4,206																																																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	847,236																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	23,176																																																																																																					
土地買換積立金	14,013																																																																																																					
繰延税金負債(固定)小計	37,189																																																																																																					
繰延税金資産(固定)の純額	388,078																																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	44,021																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																																					
評価性引当額	44,021																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																																					
賞与引当金	77,922千円																																																																																																					
製品保証引当金	14,985																																																																																																					
棚卸資産評価損	14,418																																																																																																					
未払事業税	3,189																																																																																																					
その他	23,628																																																																																																					
繰延税金資産(流動)小計	134,143																																																																																																					
繰延税金資産(流動)の純額	128,391																																																																																																					
退職給付引当金	106,347千円																																																																																																					
貸倒引当金	299,069																																																																																																					
役員退職慰労引当金	111,634																																																																																																					
会員権評価損	31,023																																																																																																					
減価償却超過額	99,366																																																																																																					
投資有価証券評価損	73,493																																																																																																					
固定資産減損	24,297																																																																																																					
関係会社株式評価損	79,220																																																																																																					
その他	607																																																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	825,061																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	24,679																																																																																																					
土地買換積立金	14,013																																																																																																					
繰延税金負債(固定)小計	38,692																																																																																																					
繰延税金資産(固定)の純額	328,952																																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	44,021																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																																					
評価性引当額	44,021																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	11.0	評価性引当額	52.7	土地収用に伴う繰延税金負債取崩	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	住民税均等割	23.8	評価性引当額	17.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.4%																																																																			
法定実効税率	40.5%																																																																																																					
(調整)																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																					
住民税均等割	11.0																																																																																																					
評価性引当額	52.7																																																																																																					
土地収用に伴う繰延税金負債取崩	1.0																																																																																																					
その他	0.1																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																																					
法定実効税率	40.5%																																																																																																					
(調整)																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8																																																																																																					
住民税均等割	23.8																																																																																																					
評価性引当額	17.0																																																																																																					
その他	0.0																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.4%																																																																																																					

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円95銭	1,137円66銭
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)	103円23銭	6円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	676,547	42,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	676,547	42,445
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,634	6,553,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ワタミ(株)	80,000	136,800
		(株)サンデーサン	88,300	50,507
		(株)テーオーシー	114,000	40,356
		(株)共立メンテナンス	27,456	37,669
		ホシザキ電機(株)	20,000	27,960
		サッポロホールディングス(株)	51,928	25,340
		(株)大戸屋	30,000	25,200
		(株)リンガーハット	23,877	23,877
		(株)相模原ゴルフ・クラブ	3	23,238
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	22,321
		アイテック(株)	20,000	22,000
		(株)アオイ・インベストメント札幌	400	20,000
		(株)我孫子カンツリー倶楽部	5	17,761
		(株)丹青社	80,000	17,520
		リゾートトラスト(株)	12,240	16,781
		(株)乃村工藝社	56,452.307	15,499
		その他(36銘柄)	475,399.062	115,779
計		1,093,260.369	638,612	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイテック(株)		
		第1回無担保少人数私募利付社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(A号匿名組合出資金)		
		(有)フルフォーカス	-	44,476
		小計	-	44,476
		(投資事業組合出資金)		
		金谷ホテル投資事業有限責任組合	1	1,500
小計		1	1,500	
計		-	45,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,464,720	125,426	140,398 (56,677)	2,449,748	1,849,801	50,159	599,947
構築物	194,964	726	6,838	188,852	171,439	3,179	17,412
機械及び装置	1,779,545	11,137	2,800	1,787,882	1,465,602	85,451	322,279
車両運搬具	649,269	7,850	20,178	636,940	546,943	59,210	89,997
工具、器具及び備品	1,296,438	29,964	67,011 (3,316)	1,259,391	1,151,158	54,311	108,233
土地	3,699,864	373	-	3,700,237	-	-	3,700,237
建設仮勘定	-	115,498	115,498	-	-	-	-
有形固定資産計	10,084,802	290,976	352,725 (59,993)	10,023,053	5,184,945	252,312	4,838,107
無形固定資産							
商標権	-	-	-	57	16	30	40
その他	-	-	-	24,095	-	-	24,095
無形固定資産計	-	-	-	24,153	16	30	24,136
長期前払費用	3,474	-	902	2,571	695	491	1,876

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	40,000	34,000	51	39,948	34,000
貸倒引当金(固定)	768,174	59,025	50,367	10,343	766,489
計	808,174	93,025	50,418	50,292	800,489
投資損失引当金	57,525	-	57,524	0	-
賞与引当金	199,600	192,400	199,600	-	192,400
製品保証引当金	66,000	37,000	66,000	-	37,000
役員退職慰労引当金	338,465	18,100	80,925	-	275,640

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率の洗替えによる取崩額であり、貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は債権の回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,902
銀行預金	
当座預金	813,161
普通預金	393,416
通知預金	1,070,000
定期預金	1,095,000
別段預金	524
小計	3,372,102
合計	3,379,005

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ食品(株)	105,359
(株)中西製作所	61,921
日本調理機(株)	34,959
(株)三晃空調	31,499
(株)プロシスタス	28,463
その他	198,713
合計	460,917

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	9,657
5月	166,411
6月	87,049
7月	117,645
8月	80,154
9月以降	-
合計	460,917

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	429,519
大里商事(株)	155,196
(学)大和学園	119,140
グリーンホスピタルサプライ(株)	108,255
クリナップ(株)	87,488
その他	4,993,244
合計	5,892,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,647,037	27,764,747	27,518,940	5,892,844	82.4	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
熱機器	86,596
冷機器	69,486
洗浄・消毒機器	24,876
サービス機器	50,705
その他	643,312
合計	874,977

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	-
貯蔵品	
カタログ・会社案内	26,641
事務用消耗品	6,641
作業着等	1,960
その他	2,392
小計	37,635
合計	37,635

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネオシス	1,250,000
(株)アトリュクス	255,000
合計	1,505,000

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田中機器製作所	173,649
福島工業(株)	125,152
三洋電機産機システム(株)	121,334
ニチワ電機(株)	89,138
東静電気(株)	36,853

相手先	金額(千円)
その他	841,507
合計	1,387,635

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	287,068
5月	295,535
6月	284,322
7月	299,504
8月	219,097
9月以降	2,107
合計	1,387,635

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	1,900,521
(株)ネオシス	842,650
(株)エピック	200,111
R A T I O N A L A G	73,385
常盤ステンレス工業(株)	64,254
その他	1,447,376
合計	4,528,299

固定負債

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は1,141,108千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表
注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月3日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 訂正確認書
平成21年7月3日関東財務局長に提出
平成21年6月26日提出の確認書に係る訂正確認書であります。
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 内部統制報告書の訂正報告書
平成21年7月3日関東財務局長に提出
平成21年6月26日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成22年2月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジマックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジマックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。